

第4章 観光とまちづくり

早川織恵

4.1 北海道における観光の実際

第4章では、北海道の自治体が観光に対してどのように取り組んでいるかと、その状況を見ていく。

図4-1は、現在の観光の取り組み状況について質問した結果である。まちづくりにおいて観光に「力を入れている」「やや力を入れている」と回答した自治体は約80%、力の入れ具合に差はあるが、多くの自治体が観光に取り組んでいることがわかる。

また、図4-2は実際の観光の状況について質問した結果であるが、「やや元気がない」が過半数を占め、「好調」「やや好調」をあわせても3割程度にとどまっている。

では、自治体の観光への力の入れ具合と実際の観光状況にどのような関係があるだろうか。図4-3は観光への取り組み状況と実際の観光の状況との関連を示すものである。観光に「あまり力を入れていない」「力を入れていない」と回答した自治体で、実際の観光状況は悪く、逆に、観光に「力を入れている」「やや力を入れている」と回答した自治体では、実際の観光状況が良い傾向がある。その一方で、観光に力を入れていても実際の観光状況があまり良くないと回答している自治体が50%を占めている。観光に力を入れていてかつ観光状況も好調であると回答した自治体は旭川市・岩見沢市・札幌市・由仁町の4ヶ所

図4-1 観光取り組み状況(有効回答数117)

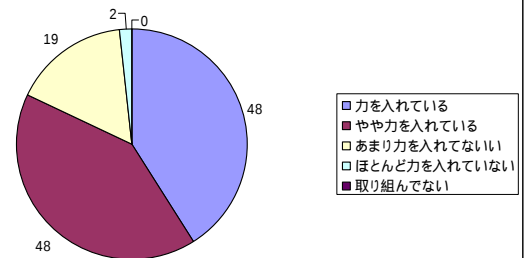


図4-2 観光状況(有効回答数117)

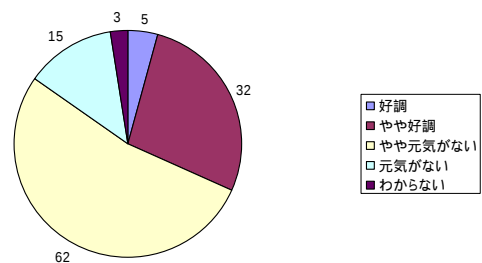
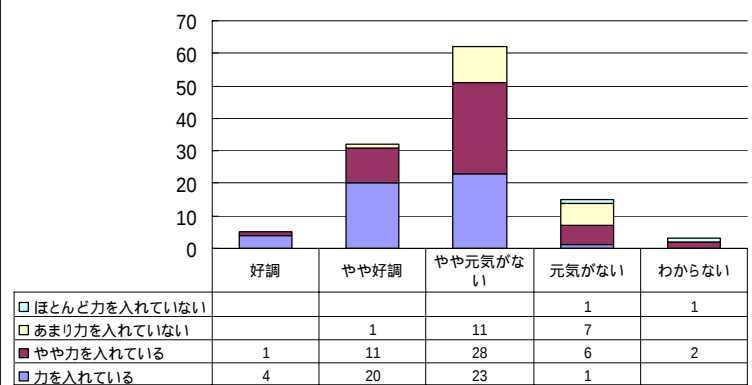


図4-3 観光への取り組みと実際の状況の関連



である。

図 4-4 は、観光に取り組みはじめた時期について質問した結果である。どの時期にも相応の回答数があり、各自治体の観光への取り組みは、時期的にはまちまちである。「平成元年頃」が突出しているが、これはバブル経済の影響かもしれない。「2000 年以降」の回答も少なからずあり、新しい観光の取り組みもあるようである。

図 4-5 は、観光が盛んな時期について質問した結果である。夏季が最多の 107 となり、北海道観光のメインは夏にあることが明らかとなった。図 4-2 で実際の観光状況が「好調」と回答した 5 自治体すべてが「夏季」の観光である¹。他方、冬季と回答したのは 6 自治体にとどまり、雪国にもかかわらず、冬場の観光開発において厳しい状況にあることがうかがえる。また、「通年」の回答も 2 にとどまり、近年の課題となっている通年型観光への取り組みにおいても困難があるらしい。また、図 4-6 は、自治体別にまとめた結果であるが、冬季の回答はすべて夏季とのセットであることがわかる。94 自治体が単一の季節のみの観光で、複数の季節にわたって観光が盛んであると回答

したのは 22 自治体にとどまった。ちなみに、後者においては、秋を含めた複数季観光で「好調」「やや好調」と回答する傾向がある²。したがって、観光によるまちづくりを考える上で、複数の季節にわたるなにかを創りだすことがひとつの課題であるといえよう。

図4-4 観光に取り組みはじめた時期
(有効回答数93)

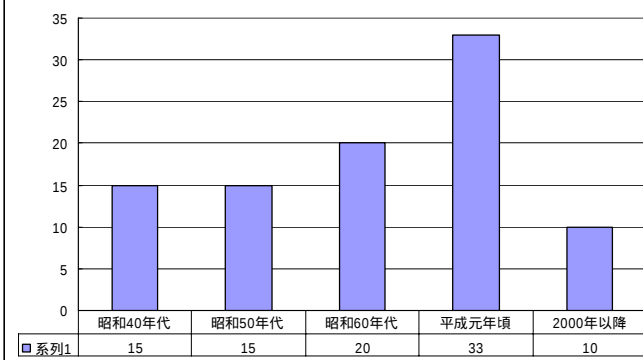


図4-5 観光が盛んな時期(複数回答可)

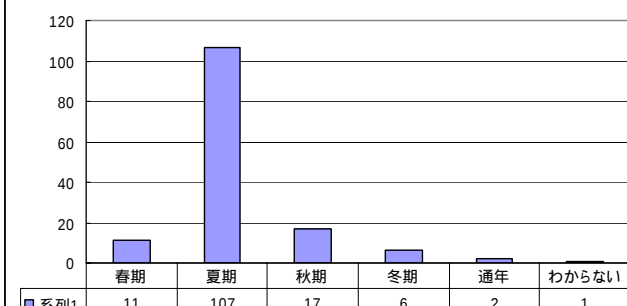
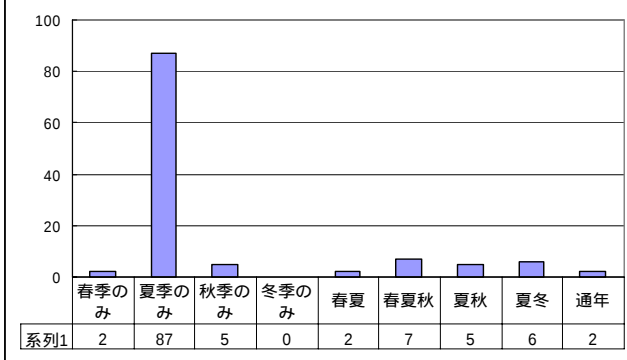


図4-6 観光の盛んな時期
(自治体別:有効回答数116)



¹ ちなみに、この 5 自治体は旭川市・岩見沢市・札幌市・由仁町・雨竜町である。これらの自治体は夏季のみの回答となっている点でも共通しているが、雪まつり・冬まつりを大々的に展開している札幌市・旭川市が夏季のみと回答しているのは、若干奇異な印象も受ける。ここでの回答は回答者の「主観」によるところが大きく、実態とはややずれている可能性があることも付言しておく。

² 例えば、「春夏秋」では「やや好調」5・「やや元気がない」2、「夏秋」では「やや好調」3・「元気がない」2となっている。しかしながら、「夏冬」では 6 自治体すべてが「やや元気がない」、「春夏」では「やや元気がない」「元気がない」各 1、「通年」では「あまり元気がない」「わからない」各 1 となり、複数の季節で観光が盛んと回答した自治体に共通の傾向であるというわけではない。

4.2 観光と雇用創出

次に、観光と雇用についてみていこう。観光開発の目的のひとつには雇用創出がある。

図 4-7 は、観光に関わる雇用の有無について質問した結果である。あると回答した自治体が半数を超えたものの、「かなりある」になると 4 自治体にとどまり、観光による雇用の創出は限定的なものにとどまっている状況がうかがえる。また、先に検討したように、北海道における観光は単季が多く、そのため、創出される雇用もその影響を受けざるを得

ない。したがって、その効果はさらに限定的にならざるを得ない。一般に、季節型観光を行っている自治体では、観光関連の仕事では安定した長期の就労が難しく、人口の流出につながると考えられる。通年型の観光であると、長期の就労を実現することができ、人口の流出を抑えることができるだろう。しかしながら、ここまでの結果は、少なくとも雇用に関わっては、残念ながらあまり芳しいものではない。

他方、図 4-8 は、実際の観光状況と雇用の関連を示したものである。結果は、観光が「好調」と回答する自治体での雇用

図4-7 観光関連の雇用(有効回答数116)

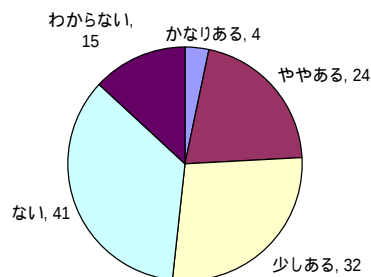
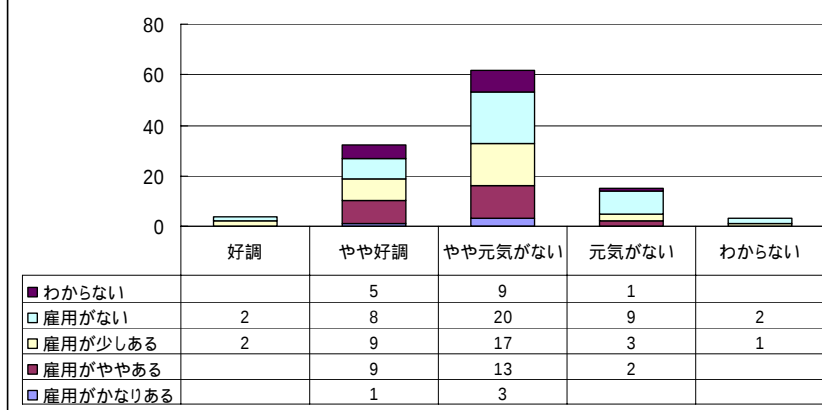


図4-8 観光状況と雇用の関連



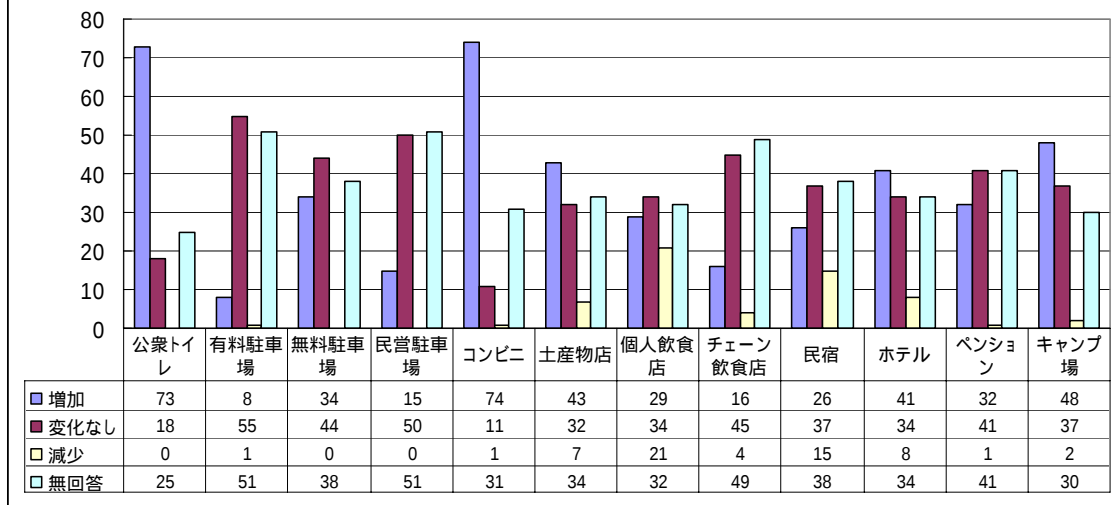
があまり多くない上に、「雇用がかなりある」と回答した 4 自治体の 3 つまでが「やや元気がない」と回答しており³、観光状況と雇用との明確な関係性を見出すことは難しい。

一般に、観光シーズンに集客数が多いと通常時期の従業員数では労働力が足りなくなり、短期雇用者を募集すると考えられるし、毎年安定して観光状況が好調で、地元住民の短期雇用がある自治体は経済が活性化すると考えられる。しかしながら、今回の調査結果は、

³ これらの回答は、観光を中心にまちづくりを行っている地域のもと考えられるが、昨今の経済状況を反映した結果であるように思われる。

ちなみに、実際の観光状況が「やや好調」で「雇用がかなりある」と回答した自治体は仁木町である。仁木町の主な観光資源は農園や果樹園の農産物であり、5月下旬から10月下旬まで、さくらんぼ・ぶどう・りんご・いちご・ブルーベリー・なし・プラムの全8品目の果物狩りができる。また、この時期に合わせてコテージ宿泊、スポーツ施設の利用も可能になっている。この時期の雇用は観光客の増加による雇用ではなく、農産物収穫のための雇用であるが、毎年多くの短期雇用がある。

図4-9 観光に関わる施設の増減



それを裏付けるものとはなっておらず、むしろ、観光開発による雇用の創出は限定的なものにとどまるという結果となっているのである。

また、図 4-9 は観光に関連する施設の増減についての質問の結果だが、増加が目立つのは、「公衆トイレ」「無料駐車場」「キャンプ場」など、観光客のニーズに合わせたものである。また、「土産物店」「コンビニ」などもその部類に入るかもしれない。これらは、地元の住民にある程度の経済的効果をもたらすものともいえるが、その効果は限定的であろう。逆に、減少が目立つのが「個人飲食店」「民宿」「ホテル」などであり、観光によって潤うと考えられるようなものが並んでいる。ここからも、現在の北海道観光が地域の経済に与える効果が限定的である様子がうかがえるように思われる。

ついでに、施設による観光開発との関連で、テーマパークについてみておこう。図 4-10 はテーマパークの有無を聞いた結果であるが、約 4 分の 1 の自治体でテーマパークがあったとの回答となった。この中身はさまざまで、一括りにすることは難しい。

「ある」「以前あった」「閉鎖検討中」と回答した 24 自治体において、民間資本がどの程度入っていたかを質問

図4-10 テーマパーク

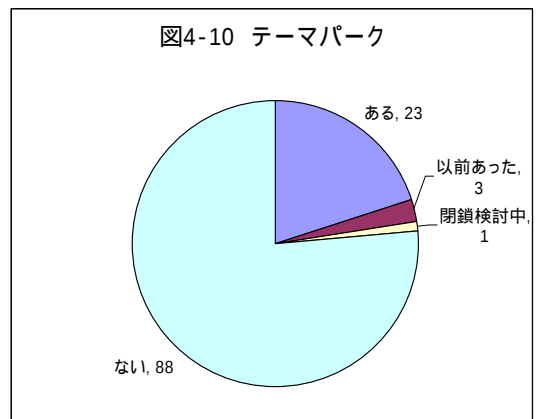
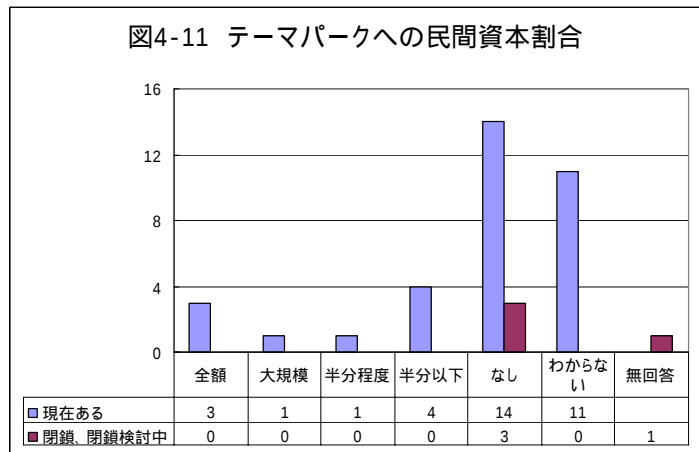


図4-11 テーマパークへの民間資本割合

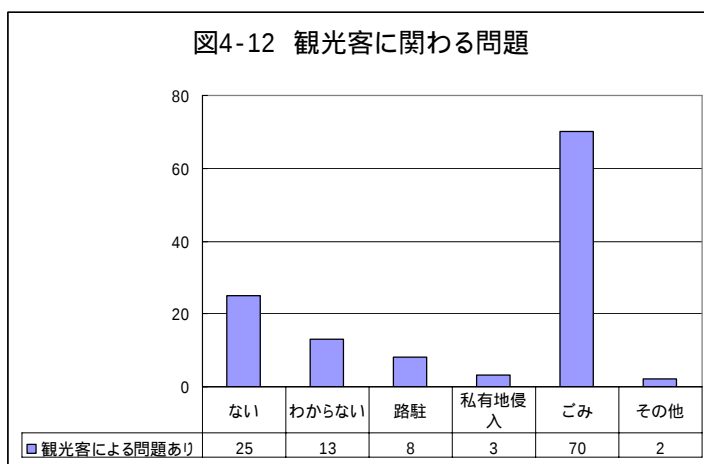


した結果が図 4-11 である。すでに閉鎖あるいは閉鎖を検討しているテーマパーク 4 つのうち 3 つが全額公費である。他方、民間資本が入っているところでは現在もテーマパークが存続している。観光開発を進める上で公的機関の役割はきわめて大きい。特に、北海道のような周辺地域ではなおさらである。しかしながら、一般に、公的機関の事業は見積もりの点で難があるといわれる。公的機関の主導による観光開発にあたっては、第三者あるいは住民の厳しい監視が必要だろう。

4.3 観光客をめぐる問題

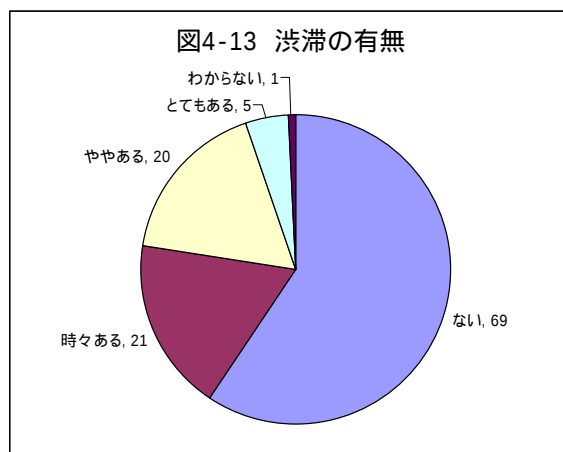
観光によって住民と観光客の間にトラブルが生じたり、住民生活に悪影響を与えたりすることは珍しくない。ここでは、北海道の観光においてそのようなことが起こっているのかを確認しよう。

図 4-12 は、観光客に関連する問



題の有無を質問した結果である。「ごみ」の問題が圧倒的多数を占める結果となったが、この多くはいわゆる「ポイ捨て」だと思われる。また、この中には、定住人口ではない観光客のごみ処理の問題が含まれている可能性もある。その他の問題についてはあまり回答がなかった。これは、広大な土地を有する北海道の特徴、あるいは北海道人のおおらかさを示すものとも考えられる。

上記の傾向と同様ともいえるが、図 4-13 のとおり、観光による交通渋滞についても、「ない」が圧倒的に多く、「とてもある」は 5、「ややある」20 にとどまっている。先述の結果を踏まえると、夏場の交通渋滞が予想されるが、それは一過性のもののようである。



4.4 観光に関わる規制

観光客の問題とも少し関わるが、観光資源の保全は、永続的・長期的な観光の実現にとって不可欠である。ここでは、道内自治体の、観光にかかわりのあると思われる規制・条例の有無について検討する。まちの健全な都市機能、自然や文化・風土などを守るうえでこのような規則・条例は地域住民のためにも必要である。しかし、そのすべてがその地域住民のためとはいい切れず、観光客中心のものになってしまっている場合もある。以下で

は、そのような点も考慮して検討を進める。

図 4-14 は、景観保全・環境保護に関する規則・条例の有無を質問した結果である。

先の検討で現れたように、観光客関連の問題として「ごみ」があった。ここでも、「ごみ」に関する規則・条例を持つと回答した自治体が 22 あ

った。なお、ごみに関する規則・条例を設けている自治体は、大きな人口を抱える都市に多くみられた。次に多いのが「自然保護区域」の 20 である。北海道内には 6 つの国立公園・3 つの国定公園をはじめ、豊かな自然が存在する。この結果は当然の帰結ともいえるが、自然保護区域を設けている 20 ヶ所の自治体のうち、自治体内に自然公園の区域がない自治体が 2 ヶ所あった。既存の枠内にとどまらず、積極的に自然を保護していこうとしている姿勢が、ここにうかがわれる。

図 4-15 は、条例や規則の有無と観光への取り組み状況との関連を示したものである。先に記したように、道内のほとんどの自治体は観光に力を入れていると回答しているため、この結果から読み取れることはあまり多くはない。その中で、「景観保全地区」を設けていると回答した 10 自治

体、「自然保護区域」を設けていると回答した 19 自治体、「建物の高さ」を規制していると回答した 10 自治体に注目したい。あくまでも相対的なものに過ぎないが、これらは観光への取り組みに積極的な姿勢を持つ自治体ばかりとなっている。保全している景観や自然環境はさまざまであろうが、この結果は、それを観光資源としても重要視しているということが予想させるものである。もちろん、まちづくりにおいて観光は重要ではあるが、住民不在、あるいは住民に負担をかけるような観光ではないと思う。ことに、すでに述べたように、観光が住民に与える恩恵が限定的である現状においてはなおさらである。住民生活の諸側面を保持する上で、種々の規制は必要になる。しかし、その規制はあくまでも住民のためのものであるべきであろう。その点に注意しながら、規制や条例は制定されなければならない。

